

株主の皆様へ

第77期

YKK GROUP
Business Report

2011年4月1日～2012年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに当社第77期(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の事業の概況と決算についてご報告いたします。

YKK株式会社 代表取締役会長
YKK AP株式会社 代表取締役会長

吉田 忠裕



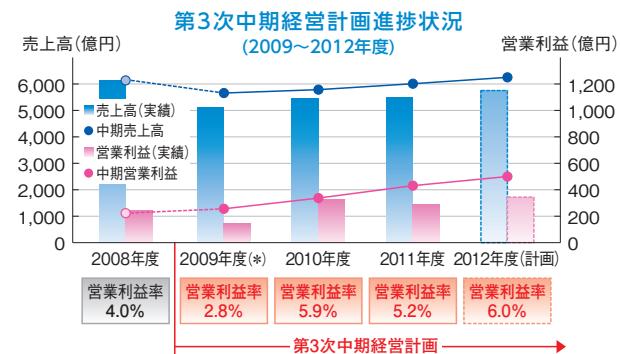
YKKグループの事業環境

2011年度はファスニング事業、建材事業ともに収益構造の改善に向けた取り組みを進めてまいりましたが、世界の社会・経済情勢が目まぐるしく変化する中で、ファスニング事業と建材事業とで異なる事業環境に置かれました。

ファスニング事業については、世界的な景気動向の不透明感からアパレル市場の個人消費が一部の高級分野を除き全体的に低調に推移しました。一方、建材事業については、国内市場はフラット35sの優遇金利や住宅エコポイントなどの景気刺激策により新設住宅着工戸数が増加しました。海外建設市場は、米国では依然低水準でしたが、中国を中心としたアジア市場は堅調に推移しました。

この結果、YKKグループ全体として、売上高は前期比増の5,444億円、営業利益は285億円(前期比88.2%)となりました。

中期経営計画の内容と進捗状況



YKKグループ第3次中期経営計画(2009～2012年度)では、中期経営方針として「事業価値の確立」「ブランド価値の確立」を掲げています。本中期経営計画達成に向けての最重

要ポイントを以下の2点とし、取り組んでいます。

売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり

技術力の更なる強化

本中期経営計画は、以下のシナリオに基づき策定いたしました。

売上:前半2年は落ち込み、後半2年で回復。2012年度には2008年度レベルに回復。

営業利益:厳しい事業環境下、技術力の強化に注力することで確実に利益を出す仕組みを構築。

売上の回復が当初の見込みを下回る中、収益力の改善に注力し、2012年度は、本中期経営計画で掲げた課題を確実に達成するように各事業が取り組んでまいります。

YKKグループの新経営体制

ファスニング・建材事業を中核としたグローバル事業経営体制



YKKグループはファスニング・建材の両事業を中核とし、それを支える工機技術本部によるグローバル事業経営を基本としています。2011年6月の定時株主総会後にYKK株式会社とYKK AP株式会社それぞれに、会長及び社長が新たに就任しま

した。創業者の言葉に「お前は前を担げ、俺は後ろを担ぐ」というものがあります。2人の社長とサポートし合いながら、これまで以上に両事業が変化に即応したスピードある意思決定を行う体制を整えてまいります。

国内事業会社 定年制度刷新

YKKグループは国内事業会社の従業員17,000人を対象に、再雇用制度を廃止し、定年を延長いたします。現在60歳としている定年年齢を、2013年度より段階的に2025年度までに65歳に引き上げることを予定しています。これと並行して、従業員個人における役割を明確にし、「働き方」そのものを見つめ直し、真に公正な人事制度を構築するとともに、定年延長に留まらず定年制度そのものを廃止できる環境を整備してまいります。

2012年度にあたって

2012年度は、第3次中期経営計画の最終年度となります。ファスニング事業も建材事業も当社の商品は市場から高く評価されています。それに伴って、それぞれの業界でのリーダー的ポジションは一層強まっていると感じています。もう一段高い努力が求められる時代ではありますが、現状を的確に把握しながら体質を更に強化していけば、状況が変化しても確実に結果を残せると確信しています。第3次中期経営計画の経営方針である「事業価値の確立」「ブランド価値の確立」に向けた不断の努力を続けてまいりますので、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

Q1

2011年度のファスニング事業の事業環境と業績についてお聞かせください。

日米欧の景気低迷がとりわけアジア市場(加工輸出)に影響を与え、世界的な景気動向の不透明感から個人消費が全体的に低調に推移しました。加えて、2010年度の急激な消費回復による需要増の反動で、アパレル流通在庫が調整局面に入ったこと、原材料の高騰(綿花)により主要分野であるジーンズ分野が低迷したことが市場に影響しています。そのような中、ファスニング事業の業績は、売上高2,165億円(前期比93.7%)となりました。高級分野では新商品の開発などにより堅調に推移しましたが、全体では上記のような市場落ち込みの影響を受けました。また、営業利益は295億円(前期比83.6%)となりました。原材料高騰や中国等の人件費上昇の影響を、コストダウンなどの取り組みで吸収しきれませんでした。



YKK株式会社
代表取締役社長

猿丸 雅之

Q2

ファスニング事業において、今後の成長が見込まれる市場(地域・分野)は？
また、対応戦略をお聞かせください。

今後もアジア地域を中心に、特にアセアン・南アジア市場での需要が伸びて行くと考えています。その対応のため、2012年度投資総額297億円の57%にあたる170億円をアジア向けに計画(東アジアで73億円、ASAO地域で97億円)しており、供給力強化を図ります。また、高級ファッションブランド向けの「Hi-Fashion」・高機能スポーツアパレルや車両分野などの産業資材向けの「Hi-Function」・ファストファッション中心のカジュアル衣料顧客向けを主とした「Variation」・新興国内需や量販店向けなどの加工輸出市場に提供する「Low Price」と様々なファスニングのお客様をタイプ別に対応強化を図っていますが、特に「Low Price」については、従来からのコストダウンの強化に加え、「新しい材料、新しい設備、新しい商品」にも挑戦して、より競争力を高めるつもりです。

Q3

ファスニング事業の競争力強化に向けて、工機技術本部との連携の現状と今後の課題について教えてください。

工機技術本部はYKKグループの技術開発の中核機能と位置付けられており、その重要方針の「事業の製造現場に適應する設備開発」による事業競争力強化のため、ファスニング事業本部及び海外事業会社との要望・意見交換についてスピードをもって対応しています。今後は「Low Price」に対応した抜本的に新しい考え方の設備開発、次期ベースマシーン開発が重要になると考えています。

Q1

2011年度における建材事業の市場動向と業績についてお聞かせください。

2011年度の売上高は3,229億円(前期比104.7%)、営業利益は79億円(前期比199.0%)でした。堅調な市場環境の推移と、第2次国内建材事業構造改革によるコスト削減効果等が進み、前期に対して増収増益となりました。国内市場はフラット35sの優遇金利や住宅エコポイントなどの景気刺激策により、2010年度に引き続き回復しつつあります。海外市場は地域により市場環境が異なり、米国ではリーマンショック後の建設市場が依然低水準ですが、中国を中心としたアジア市場は堅調に推移しています。

Q2

東北事業所が東日本大震災により被災されましたが、復旧・復興状況を教えてください。

東北事業所は3月11日に震度6強の揺れを受け被災し、5月の連休明けに生産が本格復旧しましたが、7月頃まで納期遅れなど得意先にはご迷惑をかけました。報道各社より海外移転などの質問を受けましたが海外への移管は考えていません。2012年度以降の計画として、まず東北事業所を地震に強く、エネルギー効率の高い工場として再構築し、全国モデル工場とします。地震に強いという意味は、第一に従業員の安全を確保すること、第二に被災しても周辺に公害を出さないこと、第三に早期に事業再開ができることです。

また、復興に向けて被災地の住まいに安心して相談できる“わが街の窓のお店”が必要だと考え、岩手・宮城・福島に3県に建材流通店様が経営する「MADOショップ」の出店100店舗を目指します。あわせて、YKK AP直営店を盛岡・仙台・郡山に3店舗開設します。

Q3

今後の海外事業戦略について教えてください。

海外建材事業は1976年のシンガポール社設立より35年が経過しました。地域に根ざした産業となるべく、地域に適した商品とビジネスモデルを築くことにより、中国では2年連続で不動産協会加盟500社が選ぶ「採用したい建材」の窓部門でNo.1となり、台湾では優良企業協会より「建材分野における第一品牌(No.1ブランド)」に認定されるなど、高い評価をいただいています。2011年12月にYKK APマレーシア社を設立し、これにより米州のアメリカ・ブラジル、東アジアの中国・台湾・香港、東南アジアのシンガポール・インドネシア・マレーシアと、8か国/地域での展開となりました。2012年3月にはベトナム駐在員事務所を開設し、法人設立に向けて準備を進めています。これからも新興国を中心とした市場を調査し、新たな進出国を検討していきます。



YKK AP株式会社
代表取締役社長

堀 秀充

ファスニング事業

Fastening Products

商品・技術による事業競争力の強化を目指しています

「Fasten」＝留める、つなぐものを取り扱うファスニング事業は、YKKグループの出発点として、創業以来、75年以上にわたりファスナー・面ファスナー・バックル・スナップ&ボタン等のファスニング商品を製造・販売してきました。いま、世界のファッションビジネス業界は、消費ニーズの多様化と商品の短サイクル化がますます進行し、更なる商品開発のスピードアップと合理的なコストへの要望が高まっています。世界のスーパーブランドをはじめ、スポーツアパレル・ファストファッション・中国をはじめとした新興国内需向けといった様々なニーズに対し、マーケティング・営業・開発・製造が一体となり取り組んでまいります。現在、世界のあらゆる場面でYKK商品をご利用いただいている中、その価値を更に高め、新しい需要創造に向けて、これからも挑戦を続けていきます。



アジアを中心とした伸び行く市場への積極投資

ベトナム・パキスタンにおける工場建設及び増築・増設について

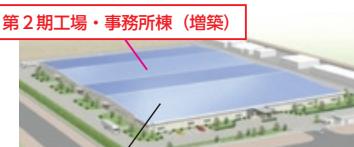
アジアにおける供給力強化のため重点投資を計画しています。2012年度投資総額297億円のうち57%にあたる170億円をアジア向けに行い、そのうち東アジアで73億円、ASAO地域で97億円を投資します。大きな投資計画としてはベトナム社第2工場の建設があります。近年、ベトナムは縫製産業が増大し、加工輸出向けファスナーの市場が大幅に拡大しています。今後ますますの成長が見込まれる中、供給力を増強するとともに商品開発やバリエーション展開の強化など、多様化する顧客ニーズに対応いたします。またパキスタン社カラチ工場の第2期増築も予定。衣料品輸出が大きく成長し、ジーンズや綿パンツ用などのファスナー市場の更なる拡大が続く中、パキスタンにおける供給力を拡充いたします。

YKKベトナム社第2工場
(2012年度完成予定)



※完成イメージ

YKKパキスタン社第2期工場
(2012年度完成予定)



第1期工場・事務所棟 (既存)

※完成イメージ

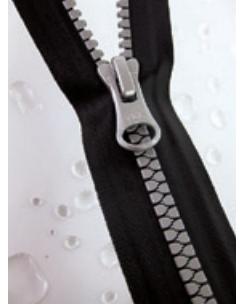
ファスニング事業

Fastening Products

AquaGuard® (アクアガード®) ビスロン®

アクアガード®にビスロン®タイプがラインナップされました。アウトドア・スポーツ分野では、雨などに濡れた場合ジャケットの生地に防水加工が施してあっても、ファスナーのテープ部分から雨水が染み込むことがあり、雨除けのためファスナー部分にフラップをつけるなどの対応がされていました。YKKが撥水性能をもつ止水ファスナーを開発したことで、フラップのないガジェットデザインへの可能性を開き、デザイン面で大きな変化をもたらしました。

これまで止水ファスナーはコイルタイプのみでしたが、この度新たにビスロン®タイプを開発、本格販売を開始しました。テープ表面にポリウレタンをラミネートするとともに、止水機能をもった独自のエレメント形状が大きな特徴。エレメントとテープ部分の色合わせも自由で、異なる色のコンビネーションで更なるデザイン性を追求できます。従来のコイルタイプと合わせてアウトドア・スポーツアパレルを中心に販促を強化しています。



YKK FASTENING CREATION for 2012
YKKファスニングアワード

ファスニングの新商品などを紹介する総合展示会。16回目となる今回は大阪・東京・広島・岐阜の4会場で開催。また、「ファスニング商品」に焦点を当てた学生対象のユニークなファッションコンテスト「第11回YKKファスニングアワード」も実施。授賞式では5,377点の中から選ばれた入選作品30点が披露され、更にその中から選ばれたグランプリなど各賞が発表されました。



左: ファスニングクリエーション東京会場
(2011/10/18~19)
右: ファスニングアワードアパレル部門グランプリ

「第13回東京ガールズコレクション (TGC) 2011 AUTUMN/WINTER」に協賛

TGCは「日本のリアルクローズを世界へ」をコンセプトに、2005年から年2回開催されている史上最大級のファッションフェスタ。お洒落に敏感な若い女性を中心に、日本のみならず世界でも類を見ない新しいタイプのファッションフェスタとして話題を集めています。ファスニング事業本部ではTGC協賛を通じて国内ファッション業界全体の更なる発展に貢献いたします。



©TOKYO GIRLS COLLECTION by girlswalker.com 2011AUTUMN/WINTER

建材事業(YKK AP)

生活空間から都市空間まで、時代に応え、未来を拓くYKK AP

人の営みを包み込む住まいやビルは、社会の資産でもあり、私たちの文化のひとつでもあり、そして地球環境の一部でもあります。

YKKグループの建材事業を担うYKK APは、快適な住空間を創造する「窓やドア」、美しい都市景観を創造する「ビルのファサード」など、様々な建築用プロダクトを通して、暮らしと都市空間に、先進の快適性をお届けする企業を目指しています。

Architectural Products



2011年度グッドデザイン賞
- YKK AP 窓ブランド「APW」-

国内初の窓工場「埼玉窓工場」が稼働開始

「埼玉窓工場」の第1期工事が完了し、当初の予定通り2011年7月に稼働を開始しました。YKK APでは「窓事業の基盤確立」を中期経営方針として掲げ、「APW」シリーズの製造・販売体制など事業基盤の構築を進めてきましたが、「窓工場」の稼働により一連の機能を整えることができました。今後におきましても、窓の断熱性能への要求は更に高まり需要拡大が見込まれることから、第2期工事としてLow-E*ガラスの製造供給施設の建設を進めています。

*Low-E: Low Emissivity (低放射) の略。ガラスの表面に特殊なコーティング処理をし、放射による熱の伝達を妨げる働きをします。



埼玉窓工場(埼玉県久喜市)
- 稼働開始(第1期工事): 2011年7月 -

早期復興に向けた「TDYコラボレーションショールーム」、
「MADOショップ」の展開

東日本大震災で被害の大きかった東北地方の早期復興に向けて、TDYアライアンス*及び(株)ノーリツの4社によるコラボレーションショールームを、宮城県石巻市と福島県いわき市にオープンしました。また、YKK APとしても「MADOショップ」を岩手・宮城・福島の3県で100店舗に拡大する計画を進めるなど、被災地の一日も早い復興をサポートしていきます。

*TDYアライアンス: TOTO, DAIKEN, YKK APの3社は2002年2月より、リモデル需要への各社対応力を強化し、お客様に期待以上の満足いただける快適な住空間を提供することを目的として業務提携しています。



石巻コラボレーションショールーム
(宮城県石巻市)
- 2011年11月5日オープン -

建材事業(YKK AP)

Architectural Products

新商品 スマートドア「ヴェナート/プロント」 玄関ドアをもっと便利に。もっと快適に。

住宅用玄関ドア向けの電気錠をハンドルに一体化し、操作性や防犯性を大幅に向上させる「スマートコントロールキー」を標準装備した、スマートドア「ヴェナート/プロント」。

ドアハンドルに、ICチップ内蔵のカードやシールを近づけるだけで施解錠可能な「ピタットKey」。自動車のカギと同様に、リモコン操作でも施解錠可能な「ポケットKey」の2種類を設定。ドアホンや携帯電話と連動することで、施解錠の遠隔操作を可能にする拡張性もオプションをご用意。更に、メンテナンス時期をユーザーにお知らせする機能も盛り込んだ、新世代の玄関ドアです。



小さなお子様でも
簡単操作

電気錠機能をドア
ハンドルに内蔵

「Reflections at Keppel Bay(シンガポール)」
カーテンウォール工事を完了

YKK APは、シンガポールのウォーターフロントに位置する独創的な意匠の超大型コンドミニウム「Reflections at Keppel Bay」の外装カーテンウォール工事を完了しました。「東京スカイツリー®」でもYKK APのカーテンウォールが採用されるなど、国内外の高層建築で培った技術は高い評価をいただいています。



Reflections at Keppel Bay
(シンガポール)-2011年12月竣工-

海外建材事業
進出先を8か国/地域12社に拡大

マレーシア国内における販売拠点として、YKK APマレーシア社を設立しました。YKK APの技術による高品質な窓・ドアをマレーシア国内に供給することで住環境の向上に貢献します。また、YKK台湾社 AP事業部では工場棟を増築するなど、海外事業の拡大も押し進めています。



YKK台湾社 AP事業部
- 2012年3月 工場棟増築 -

中国不動産協会「採用したい建材ブランド表彰」
前回に続き窓部門第1位にYKK AP

中国不動産協会より「2012年度 採用したい建材ブランド表彰」窓部門第1位にYKK APが選定されました。この表彰制度は不動産協会に加盟する中国全国の会社のうち、住宅販売高上位500社が選出するものです。今後も海外各地域のニーズにお応えする商品とサービスを提供してまいります。



グループ事業競争力の向上に向けた技術開発力の強化

工機技術本部は、YKKグループの技術の中核として、「機械開発」と「機械製造」の両面から、YKKグループの成長・発展に貢献しています。

YKKグループは、材料から製造設備、製品に至るまでの一貫生産体制によりグローバルに成長してきました。

工機技術本部では、材料開発・設備開発・設計・機械部品加工・組立により、ファスニング事業・建材事業向けの専用機械を国内外のYKKグループ各工場に供給しています。専用機械を供給するために必要とされる強化すべき要素技術については、自社内開発による深耕を図る一方で、企業・大学との連携による社外技術の導入を進めます。

製造現場に適応する設備開発

ファスニング事業向けには各国の工場に適応したファスナー専用機械の開発、建材事業向けには窓専用ラインの開発などに注力していきます。



中長期視点での技術開発

ファスナー専用機械、窓専用ラインを進化させるための要素技術として、搬送技術、制御技術、ライン化技術等の深耕を目指します。また、材料開発・製造プロセス開発として、ファスナーやYKK AP商品に関する専用材料などの開発を通して事業への貢献を強化します。

米国消費者製品安全委員会 (CPSC) ファイヤーウォール試験所認定

2011年9月に工機技術本部 分析・解析センター 分析室が、米国消費者製品安全委員会 (CPSC) より、製品中の鉛含有量の分析値を保証できるファイヤーウォール試験所 (CPSCに認定された該当商品を製造する製造事業者内にある第三者試験所) として日本国内で初の登録認定を受けました。この登録に先立ち、同室では2011年3月にISO/IEC17025の国際規格に基づき、公益財団法人日本適合性認定協会 (JAB) より鉛含有量の分析に関する第三者試験所として認定を受けています (認定番号: RTL03300)。

「YKK Group Tree Planting Day」の実施

YKKグループでは毎年、世界環境デー (6月5日) を機に世界中のYKKで植樹を行う「YKK Group Tree Planting Day」を実施しています。2011年度は世界26か国/地域、43拠点が参加し、2,072本を植樹しました。植樹にあたっては、地域の自然環境に最も適したその土地にあった木を植樹することにより、本物の緑を創出することが大切です。このような生態系まで考えた生物多様性保全の取り組みにつながる地域に根ざした活動を、今後も継続して実施してまいります。



夏季節電施策

2011年夏の電力需要抑制対策として、東北電力・東京電力管内で20%、その他の電力会社管内で15%のピーク時消費電力の削減を目標に掲げ、全社を挙げて節電に取り組みました。

その結果、東北電力・東京電力管内で30.8%、その他の電力会社管内で16.4%と目標を上回るピーク時消費電力の削減を達成しました。今後も計画的に高効率機器への入れ替えなど設備投資を行うことで、恒久的省エネ対策を実施してまいります。

タイの洪水 ～YKKタイ社従業員 ボランティア活動～

2011年7月に発生したタイでの洪水は、50年に一度という大雨の影響から、大きな被害をもたらしましたが、YKKグループには幸いにも被害はありませんでした。このような状況の中「被害に遭われた方々のために何かできることはないか？」との思いから、YKKタイ社は洪水被害に遭われた中部アユタヤ地域の寺院と学校の清掃活動を行いました。

当日は、189名のYKKタイ社従業員が近隣のボランティアの方々との協力を得ながら、敷地内に散乱したゴミの回収や冠水で汚れた建物の清掃活動などを行い、復興の一助に貢献しました。



財務ハイライト1

連結損益計算書(要旨)

(単位:億円)

| 科目/期別 | 前期 自2010年4月1日 至2011年3月31日 | 当期 自2011年4月1日 至2012年3月31日 | 増減額 |
|-------------|---------------------------------|---------------------------------|-----|
| 売上高 ① | 5,448 | 5,444 | △4 |
| 売上原価 | 3,595 | 3,621 | 26 |
| 売上総利益 | 1,853 | 1,822 | △31 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,529 | 1,536 | 6 |
| 営業利益 ② | 324 | 285 | △38 |
| 営業外収益 | 42 | 35 | △6 |
| 営業外費用 | 56 | 54 | △2 |
| 経常利益 | 309 | 266 | △42 |
| 特別利益 | 9 | 11 | 2 |
| 特別損失 | 97 | 24 | △72 |
| 税金等調整前当期純利益 | 222 | 254 | 32 |
| 当期純利益 ③ | 101 | 163 | 61 |

当期のPOINT① 売上高:横ばい(5,444億円、前期比99.9%)

- ファスニング事業:景気低迷やアパレル流通在庫調整の影響などにより減収
- 建材事業:国内の建設市場の回復などにより増収

当期のPOINT② 営業利益:減益(285億円、前期比88.2%)

- ファスニング事業:販売の減少や操業度低下に伴う固定費負担の増加、原材料価格の高騰などにより減益
- 建材事業:海外が堅調に推移したほか、国内における販売増加や構造改革の効果などにより増益

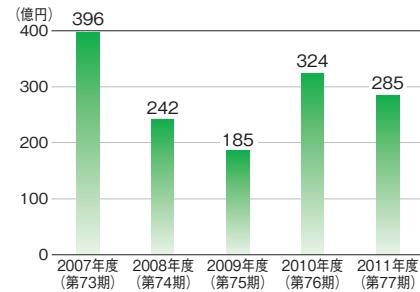
当期のPOINT③ 当期純利益:増益(163億円、前期比161.1%)

前期は東日本大震災関連などの特別損失を計上していたことなどにより増益

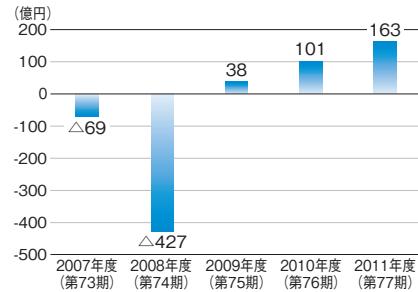
売上高



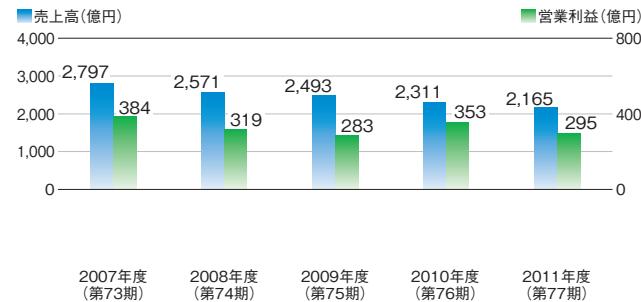
営業利益



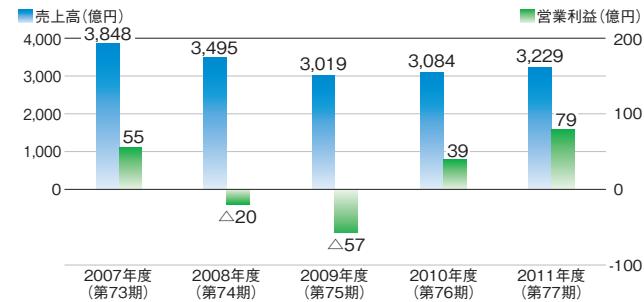
当期純利益



ファスニング事業売上高・営業利益



建材事業売上高・営業利益



財務ハイライト2

連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

| 科目/期別 | 前期 (2011年3月31日現在) | 当期 (2012年3月31日現在) | 増減額 |
|-------------|----------------------|----------------------|-----|
| 資産の部 ① | | | |
| 流動資産 | 3,557 | 3,799 | 242 |
| 固定資産 | 3,345 | 3,353 | 7 |
| 資産合計 | 6,903 | 7,153 | 250 |
| 負債の部 ② | | | |
| 流動負債 | 1,503 | 1,575 | 72 |
| 固定負債 | 1,488 | 1,546 | 57 |
| 負債合計 | 2,992 | 3,121 | 129 |
| 純資産の部 ③ | | | |
| 株主資本 | 4,420 | 4,561 | 141 |
| その他の包括利益累計額 | △596 | △624 | △27 |
| 少数株主持分 | 87 | 94 | 6 |
| 純資産合計 | 3,910 | 4,031 | 120 |
| 負債純資産合計 | 6,903 | 7,153 | 250 |

当期のPOINT① 資産の部:増加(7,153億円、前期比103.6%)

東日本大震災の影響を受けた前期末から回復傾向にある建材事業の売掛債権の増加

当期のPOINT② 負債の部:増加(3,121億円、前期比104.3%)

無担保普通社債の発行(100億円)

当期のPOINT③ 純資産の部:増加(4,031億円、前期比103.1%)

利益剰余金の増加(141億円)

総資産・純資産



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:億円)

| 科目/期別 | 前期 自2010年4月1日 至2011年3月31日 | 当期 自2011年4月1日 至2012年3月31日 | 増減額 |
|-------------------|---------------------------------|---------------------------------|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー① | 559 | 320 | △238 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー② | △316 | △396 | △80 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー③ | △134 | 66 | 201 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △30 | △3 | 27 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 77 | △13 | △90 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 904 | 982 | 77 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 982 | 968 | △13 |

当期のPOINT① 営業活動によるキャッシュ・フロー

回復傾向にある建材事業で、たな卸資産が増加

当期のPOINT② 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資により、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ77億円増加

当期のPOINT③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による100億円の資金増加

財務ハイライト3

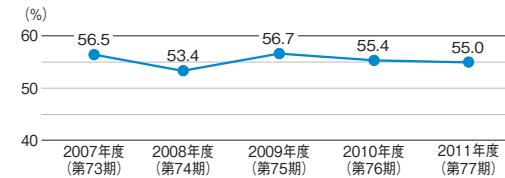
主要経営指標

| | 2009年度 (第75期) | 2010年度 (第76期) | 2011年度 (第77期) |
|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 1株当たり当期純利益 | 3,192円 | 8,453円 | 13,622円 |
| 1株当たり純資産額 | 326,352円 | 318,900円 | 328,395円 |
| 自己資本比率 | 56.7% | 55.4% | 55.0% |
| 自己資本利益率 | 1.0% | 2.6% | 4.2% |
| 従業員数 | 37,597人 | 38,080人 | 37,719人 |
| 売上高営業利益率 | 3.3% | 5.9% | 5.2% |
| 総資産当期純利益率(ROA) | 0.5% | 1.5% | 2.3% |

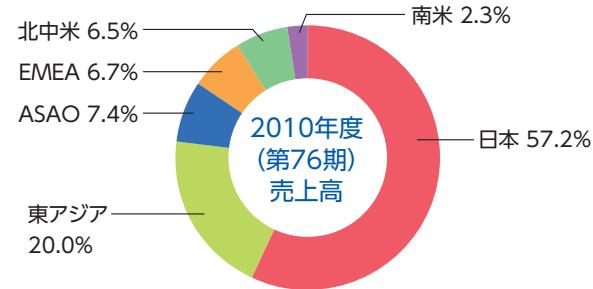
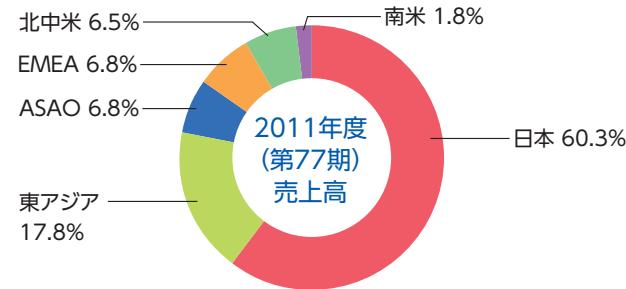
売上高営業利益率



自己資本比率



海外の状況



*EMEA:ヨーロッパ・中東・アフリカをカバーするエリア
ASAO:アセアン・南アジア・オセアニアをカバーするエリア

WEBサイトでの情報開示について

財務情報については、弊社WEBサイトにも掲載しております。
下記URLからご参照ください。

<http://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/financial/index.html>



会社概要

YKK株式会社 (YKK CORPORATION)

| | |
|-----------------|---|
| 創 業 | 1934年1月1日 |
| 資 本 金 | 119億9,240万500円 ※2012年3月末現在 |
| 本社所在地 | 東京都千代田区神田和泉町1 |
| U R L | http://www.ykk.co.jp |
| 取 締 役・ 監 査 役 | 代表取締役会長 吉田 忠裕 取 締 役 柳田 幸男 代表取締役副会長 吉崎 秀雄 取 締 役 小野 桂之介 代表取締役社長 猿丸 雅之 監 査 役 大澤 佳雄 取 締 役 本多 正憲 監 査 役 後藤 幸夫 取 締 役 大谷 渡 監 査 役 河井 聡 取 締 役 吉田 明 監 査 役 秋山 洋 取 締 役 矢澤 哲男 |

YKK AP株式会社 (YKK AP Inc.)

| | |
|-----------------|--|
| 創 業 | 1957年7月22日 |
| 資 本 金 | 100億円 ※2012年3月末現在 |
| 本社所在地 | 東京都千代田区神田和泉町1 |
| U R L | http://www.ykkap.co.jp/ |
| 取 締 役・ 監 査 役 | 代表取締役会長 吉田 忠裕 取 締 役 高橋 純一 代表取締役副会長 吉崎 秀雄 監 査 役 三好 晋 代表取締役社長 堀 秀充 監 査 役 慶野 順一 取 締 役 本田 政司 監 査 役 後藤 幸夫 取 締 役 金山 幸雄 監 査 役 宮谷 隆 取 締 役 志津 正美 取 締 役 吉田 明 |

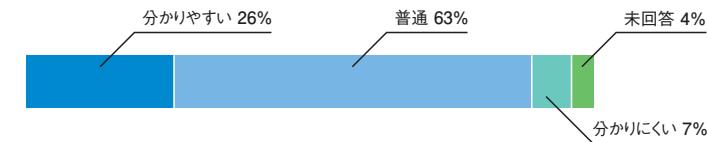
株主アンケートの結果報告

「第76期YKK GROUP Business Report」において、株主の皆様にごアンケートをお願いいたしました。ご協力いただきました皆様へ感謝を申し上げますとともに、結果の一部をご報告いたします。

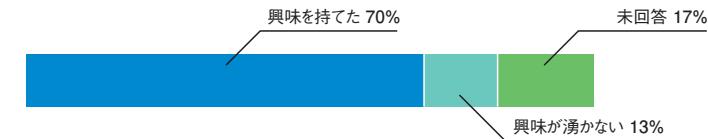
また、今回もアンケートを同封させていただいております。今後の取り組みに活かしてまいりたいと考えておりますので、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご意見・ご感想

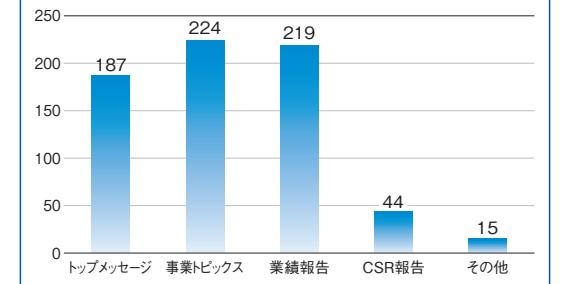
第76期招集通知について



第76期YKK GROUP Business Reportについて



興味を持たた点(回答数)



株主メモ

| | |
|-------------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| 基準日 定時株主総会・期末配当 | 毎年3月31日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 (電話照会先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。 |

○住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

各種手続用紙のご請求は次のホームページをご利用ください。

・ホームページアドレス <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

○未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

当社株式に関するご注意

現在、当社は、当社株式を証券取引所に上場する予定はありません。あたかも当社が当社株式を近々に証券取引所に上場することを予定しているかのように装って、電話などにより当社株式の販売を勧誘する事件*が発生していますが、上記のとおり当社が当社株式を上場する予定はありませんので、十分ご注意ください。

*有価証券の売買に関して虚偽の事実を用いる行為は、金融商品取引法上禁止される「不正取引」、「風説の流布」又は「偽計」に該当し、刑事罰の対象となります。

《お問い合わせ先》

 **YKK株式会社** ※2011年9月より仮移転いたしました

〒101-8642 東京都千代田区外神田1-18-13 秋葉原ダイビル10F・11F

TEL 03-3864-2000 <http://www.ykk.co.jp>